



来週の投資戦略 (4/25-28)

利益水準と株価位置を確認

2022年4月24日

小松 徹

注目事項 - 見所

1-3 月期の日米主要企業決算 — 厳しい外部環境の中で見通しは? 4月 27-28 日、日銀、金融政策決定会合 — 現状維持? 4月 28日、3月の鉱工業生産指数 — 前月比+0.5%?

株式市場見通し

来週は日米の主要企業決算発表が注目されよう。厳しい外部環境の中で企業経営者がどのような前提で今年度の業績予想を出すか。プラス面とマイナス面がそれぞれ大きく、差し引くとどうなるのかにアナリスト、投資家は注目している。外貨取引のある企業は大きな為替差益が見込まれようが、原材料価格の上昇やサプライチェーンの問題などが利益を減額させる。ウクライナ情勢や中国のゼロコロナ政策の前提をどうしているかもチェックしたい。4月8日に今期予想を発表した安川電機(6506)はアナリスト予想を大幅に上回ったが、株価は翌日の寄り付きを超えていない。

来週決算発表する主要企業の今年度業績予想について発表予定順にポイントを抑える。火曜日発表のファナック(6954)の今年度営業利益をアナリストは前期推定比20%増と見ている(前期は前々期比推定69%増)。これは過去最高利益の76%相当。東海旅客鉄道(9022)の今年度の営業利益は41百億円とアナリストは予想している。前期の赤字から大きな飛躍だが、これでも過去最高の58%でしかない。現在の株価は過去最高値比62%なので妥当といえよう。水曜日発表の関西電力(9503)の今期営業利益が12百億円になるとアナリストは予想。これは過去最高の43%に相当するが、現在の株価はすでに過去最高値の65%まで上昇。

木曜日前場引け 20 分前発表のデンソー (6902) の今期営業利益をアナリストは前期推定比 42%増の 54 百億円と予想。これは過去最高利益を 31%も上回る。もしこれに近い数字が出れば、株価は再度 1 月の高値を挑戦しようが、KPA ではサプライチェーンが問題もあり、ここまで高い数値は出ないと見ている。同日正午発表予定の商船三井 (9104) の今期純利益が 59 百億円と前期推定比1割減とアナリストが見ている。1年近く前には半減すると予想していたので、配当予想も大幅減額としていたが、この程度ならば、配当はあまり落ちないだろう。ただし、会社は慎重に見ているとの一部報道もあり、かなり低い予想数値が出る可能性もあろう。

米国では木曜日発表のアップル(ハイテク最大手)が 1-3 月期決算を発表する。アナリストは一株当たり利益 (EPS) が前年比2%増益、4-6 月期には4%減益になると見ている。にもかかわらず、株価水準は過去最高値から 10%しか安くなっていない。中国での生産状況に投資家は関心を持っている。火曜日に国連のグテーレス事務総長がプーチン露大統領と会談予定だが、残念ながら停戦協議は進展しないだろう。

KPA の投資戦略

ロング (買い)	ショート (売り)
好財務の割安株、今期桁増益株	高 PB 低位株、高 PE 新興株

(注) ヘッジ・ファンド向け戦略としての一例。投資期間は半年程度を想定。



コマツ・ポートフォリオ・アドバイザーズ

本レポートは、情報提供の目的のみでご利用者に提供されるものであり、有価証券売買に関する何らかの申し込みまたは勧誘を意図するものではありません。本レポートに記載されるすべての意見および予測は、レポートの日付時点におけるコマツ・ポートフォリオ・アドバイザーズ(以下、KPA)の判断であって、予告なしに変更される場合があります。KPA は本レポートに記載される情報もしくは分析がすべてのご利用者にとって適切であるとの表明を行うものではありません。ご利用者は、投資に伴うリスクとメリットがご自身にとって適切であるかどうか、自己の責任で判断して頂きます。KPA は本レポートについてその正確性、完全性または適時性を保証していません。KPA はいかなる保証も行わないことを明確にしています。KPA は本レポートに記載される情報もしくは分析にご利用者が依拠した結果として被る可能性のある直接的あるいは間接的な損害について責任を負いません。本レポートについての知的財産権は KPA に帰属し、著作権、特許権、商標権その他の知的財産権に関する法令により保護されています。本レポートを印刷した場合も、その印刷物の著作権は、KPA に帰属します。ご利用者は個人的利用を目的としたバックアップのためにのみ印刷、複製することができます。プリントアウトした印刷物や複製したデータを、個人的利用以外の目的で使用することはできません。ご利用者は、本レポートを、有償・無償を問わず、第三者に提供することはできません。また、これを改変、修正することはできません。本規定にご利用者が違反した場合、KPA は金銭的な損害賠償を含む救済手段を請求する権利があります。

©2000-2022 Komatsu Portfolio Advisors Co., Ltd. All rights reserved.